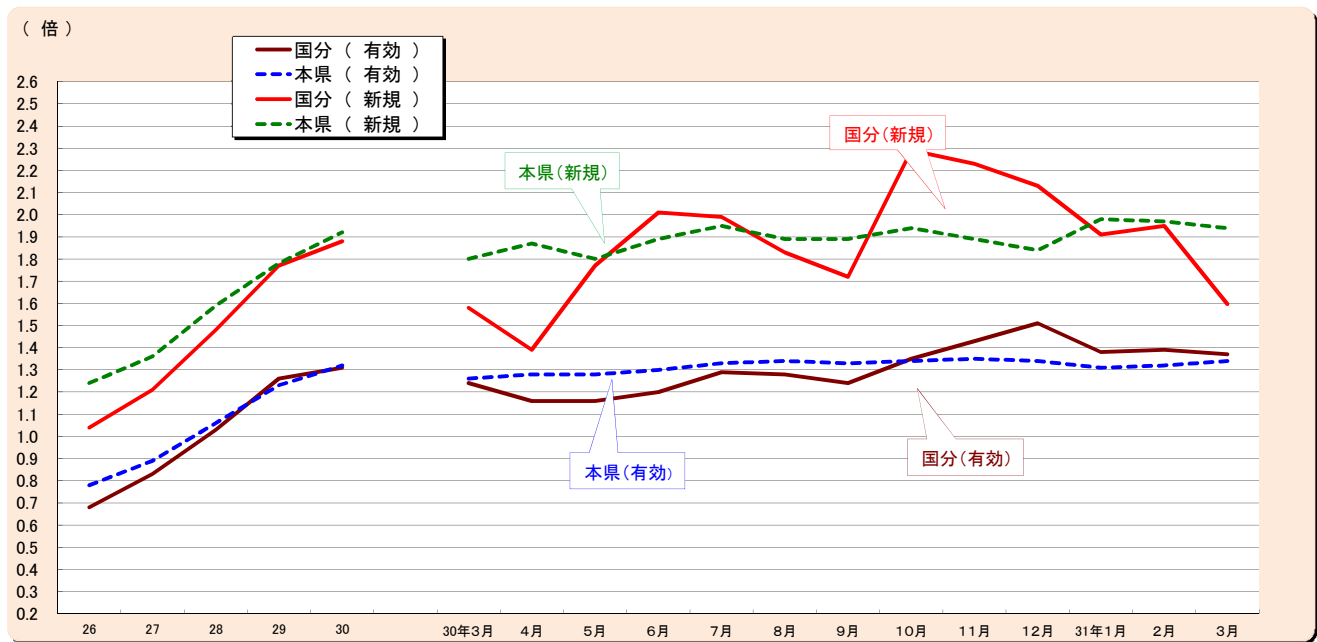


## 概況

- ・国分管内の3月の有効求人倍率は、1.37倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。
- ・本県の3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
- ・全国の3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.63倍となり、前月と同水準となった。

## 1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		26年度	27	28	29	30	30年3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	31年1	2	3
		有効求人倍率	国分	0.68	0.83	1.03	1.26	1.31	1.24	1.16	1.16	1.20	1.29	1.28	1.24	1.35	1.43	1.51	1.38
	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.26	1.28	1.28	1.30	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34
新規求人倍率	国分	1.04	1.21	1.48	1.77	1.88	1.58	1.39	1.77	2.01	1.99	1.83	1.72	2.29	2.23	2.13	1.91	1.95	1.60
	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.80	1.87	1.80	1.89	1.95	1.89	1.89	1.94	1.89	1.84	1.98	1.97	1.94

\*30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

## 2. 求人の動き(パートを含む)

3月の新規求人数は、前年同月に比べ4.7%減と、減少に転じた。

3月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(51.3%増)は大幅に増加、【製造業】(19.5%減)は引き続き減少、【運輸業、郵便業】(11.1%減)と【卸売業、小売業】(25.3%減)は増加から減少に転じ、【宿泊業、飲食サービス業】(2.5%増)は微増ながら3ヶ月連続の増加、【医療、福祉】(14.7%増)は10ヶ月連続の増加となった。

3月の有効求人数は、前年同月と比べ7.2%増と、引き続き増加となった。

( )内前年同月比(%)

新産業分類	平成30年度		平成30年		平成31年					
	(月平均)		12月		1月		2月		3月	
新規求人数	1,986	(2.8)	1,599	(▲9.8)	2,209	(18.2)	2,527	(15.7)	1,814	(▲4.7)
D 建設業	159	(14.4)	144	(45.5)	115	(▲28.6)	147	(8.1)	171	(51.3)
E 製造業	203	(▲13.6)	148	(▲18.2)	293	(65.5)	229	(▲11.2)	149	(▲19.5)
H 運輸業、郵便業	94	(6.8)	67	(15.5)	80	(▲10.1)	133	(68.4)	64	(▲11.1)
I 卸売業、小売業	274	(10.9)	204	(▲20.6)	385	(23.4)	255	(30.1)	192	(▲25.3)
M 宿泊業、飲食サービス業	137	(6.2)	57	(▲44.7)	137	(15.1)	226	(51.7)	125	(2.5)
P 医療、福祉	592	(18.6)	543	(26.0)	671	(9.8)	713	(29.4)	625	(14.7)
有効求人数	5,494	(3.9)	5,666	(0.4)	5,397	(▲4.0)	6,013	(8.5)	6,023	(7.2)

### 3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

3月の新規求職者数は、前年同月に比べ5.7%減と、再びの減少に転じた。

新規常用求職者については、5.6%の減少となった。態様別に前年同月比でみると、在職求職者(0.4%増)は前年同月とほぼ同じとなった。また、離職求職者(4.8%減)は減少に転じ、無業求職者(23.1%減)も減少が続く。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(5.9%減)、自己都合離職者(6.6%減)ともに減少している。3月雇用保険受給資格決定件数(8.2%減)は引き続き減少、受給者実人員は同数となった。

3月の有効求職者数は、前年同月に比べ3.2%減と、再び減に転じた。

( )内前年同月比(%)

	平成29年度		平成30年		平成31年		平成31年			
	(月平均)		12月	1月	2月	3月				
<b>新規求職者数</b>	1,055	(▲ 3.5)	749	(▲ 0.3)	1,156	(▲ 2.4)	1,295	(5.3)	1,136	(▲ 5.7)
44歳以下	588	(▲ 9.0)	437	(0.0)	624	(▲ 8.2)	623	(▲ 3.6)	660	(▲ 11.3)
※うち34歳以下	349	(▲ 13.0)	256	(▲ 3.4)	364	(▲ 10.8)	343	(▲ 7.0)	405	(▲ 16.5)
45歳以上	467	(4.2)	312	(▲ 0.6)	532	(5.6)	672	(15.1)	476	(1.1)
うち55歳以上	278	(7.3)	183	(▲ 2.1)	300	(3.1)	419	(27.4)	271	(▲ 3.2)
雇用保険受給資格決定件数	268	(1.9)	161	(▲ 7.5)	292	(15.0)	236	(▲ 1.7)	246	(▲ 8.2)
<b>有効求職者数</b>	4,198	(0.0)	3,759	(▲ 0.4)	3,916	(▲ 0.4)	4,315	(2.3)	4,396	(▲ 3.2)
44歳以下	2,198	(▲ 3.6)	1,981	(▲ 4.6)	2,056	(▲ 3.5)	2,172	(▲ 1.5)	2,287	(▲ 5.1)
※うち34歳以下	1,310	(▲ 6.4)	1,154	(▲ 11.6)	1,189	(▲ 9.4)	1,247	(▲ 5.4)	1,334	(▲ 9.7)
45歳以上	2,000	(4.3)	1,778	(4.8)	1,860	(3.2)	2,143	(6.4)	2,109	(▲ 1.1)
うち55歳以上	1,262	(6.9)	1,136	(8.8)	1,159	(5.2)	1,346	(9.8)	1,287	(▲ 0.8)
雇用保険受給者実人員	793	(5.9)	769	(9.1)	753	(9.9)	754	(9.1)	735	(0.0)

### ※(新規常用求職者態様別内訳)

( )内前年同月比(%)

	平成29年度		平成30年		平成31年		平成31年			
	(月平均)		12月	1月	2月	3月				
<b>新規常用求職者</b>	1,050	(▲ 3.6)	746	(▲ 36.9)	1,154	(▲ 5.8)	1,277	(6.7)	1,130	(▲ 5.6)
<b>在職求職者</b>	362	(▲ 10.8)	310	(▲ 35.4)	428	(▲ 11.0)	481	(5.5)	454	(▲ 0.4)
<b>離職求職者</b>	571	(3.4)	375	(▲ 35.3)	614	(▲ 2.2)	648	(11.5)	553	(▲ 4.8)
うち事業主都合	121	(13.1)	67	(▲ 33.0)	110	(▲ 45.0)	262	(122.0)	111	(▲ 5.9)
うち自己都合	420	(0.2)	282	(▲ 38.8)	475	(19.9)	360	(▲ 18.2)	411	(▲ 6.6)
<b>無業求職者</b>	116	(▲ 12.1)	61	(▲ 50.4)	112	(▲ 3.4)	148	(▲ 7.5)	123	(▲ 23.1)

### 4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

3月の就職件数は、前年同月に比べ5.4%増と、4ヶ月連続の増加となった。

( )内前年同月比(%)

	平成29年度		平成30年		平成31年		平成31年			
	(月平均)		12月	1月	2月	3月				
<b>就職件数</b>	526	(2.3)	404	(3.1)	440	(9.7)	535	(4.9)	645	(5.4)
44歳以下	300	(▲ 4.2)	218	(▲ 10.7)	253	(10.0)	299	(▲ 2.0)	372	(5.7)
※うち34歳以下	160	(▲ 5.9)	127	(▲ 3.8)	115	(▲ 9.4)	151	(▲ 6.2)	187	(2.7)
45歳以上	226	(12.4)	186	(25.7)	187	(9.4)	236	(15.1)	273	(5.0)
うち55歳以上	116	(16.0)	97	(27.6)	102	(13.3)	127	(14.4)	140	(6.9)
雇用保険受給者	128	(1.6)	90	(12.5)	97	(▲ 2.0)	142	(30.3)	133	(▲ 2.2)

### 5. 完全失業率(全国)

	28年平均	29年平均	30年平均	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
<b>完全失業率 ( % )</b>	3.1	2.8	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5
<b>完全失業者数 ( 万人 )</b>	208	190	166	163	168	159	166	156	174

※完全失業率は季節調整値(下線部分は季節調整替え済み)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」